

2021年度4月入学  
2020年度10月入学  
東北大学大学院経済学研究科  
会計専門職専攻筆答試験

「会計学」

第1問から第3問に解答しなさい。第1問は答案紙1に、第2問は答案紙2に、第3問は答案紙3に解答しなさい。答案紙の右上に答案紙の番号が記載されている。また、解答はすべて解答欄の範囲内で記述しなさい。

※ 試験終了後、答案紙以外は持ち帰ること。

2020年度10月入学・2021年度4月入学（I期）

東北大学大学院経済学研究科

会計専門職専攻筆答試験問題「会計学」

第1問 問1、問2の両方に解答しなさい。

問1 以下の文章を読んで、設問1から設問4のすべてに解答しなさい。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、有価証券を保有目的等の観点から売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、そして、これらのいずれにも該当しないその他有価証券①に分類し、それぞれの貸借対照表価額及び評価差額等の処理方法を定めている。ここで売買目的有価証券については、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理することが定められている。一方、その他有価証券については、時価をもって貸借対照表価額とする点は同様であるが、評価差額は洗い替え方式②に基づき、(1) 評価差額の合計額を純資産の部に計上する方法、または、(2) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する方法のいずれかにより処理する③ことが定められている。

設問1 下線部①について具体例を一つあげなさい。

設問2 下線部②について説明しなさい。

設問3 売買目的有価証券とその他有価証券で、評価差額の処理方法が異なる理由について説明しなさい。ただし、時価が取得原価を上回る銘柄のみを保有するケースを想定すること。

設問4 下線部③の (1) と (2) の処理方法について、適正な期間損益計算の観点から、どちらが優れているか、あなたの考えを述べなさい。

問2 以下の (1) から (4) のすべての用語について説明しなさい。

- (1) 資本剰余金
- (2) 銀行勘定調整表
- (3) 評価性引当金
- (4) 仕入割戻

第2問 問1、問2の両方に解答しなさい。

問1 株式会社片平商事の第X期(20X0年4月1日～20X1年3月31日)にかかる以下の〔資料〕に基づいて、答案紙の株主資本等変動計算書を完成させなさい。金額が負の値のときは、金額の前に△を付すこと。なお、便宜上、株式数および金額は小さくしてある。

〔資料〕

1. 期首時点における発行済株式総数は10,000株である。
2. 株主総会の決議内容  
20X0年6月25日に開催された株主総会において次の剰余金処分案が承認された。
  - (1) 株主への配当金について、繰越利益剰余金を財源として1株につき200円、その他資本剰余金を財源として1株につき100円で配当を実施する。
  - (2) 上記の配当に対して、会社法の規定額を利益準備金および資本準備金へ積み立てる。
  - (3) 別途積立金に2,000千円を積み立てる。
3. 20X0年8月1日に増資を行い、未発行株式のうち1,000株を1株につき5千円で発行した。払込金は全額、当座預金に預け入れた。ただし、会社法に規定する最低限度額を資本金に計上することとした。なお、新株発行のための諸費用450千円をすべて現金で支払った。
4. 決算の結果、第X期の当期純利益は9,000千円であることが判明した。

問2 [資料1]と[資料2]に基づいて、設問1、設問2の両方に解答しなさい。なお、便宜上、金額は小さくしてある。税効果会計は適用しない。当期は20X3年3月31日に終了する1年である。

[資料1] 決算整理前残高試算表

| 決算整理前残高試算表 |           |           |           |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 20X3年3月31日 |           |           |           |
|            |           | (単位：円)    |           |
| 借方科目       | 金額        | 貸方科目      | 金額        |
| 現金         | 125,000   | 支払手形      | 35,000    |
| 当座預金       | 204,000   | 買掛金       | 94,000    |
| 受取手形       | 175,000   | 借入金       | 300,000   |
| 売掛金        | 210,000   | 退職給付引当金   | 79,000    |
| 満期保有目的債券   | 48,500    | 貸倒引当金     | 5,200     |
| 繰越商品       | 56,000    | 建物減価償却累計額 | 90,000    |
| 建物         | 450,000   | 備品減価償却累計額 | 32,000    |
| 備品         | 160,000   | 資本金       | 400,000   |
| 子会社株式      | 51,800    | 売上        | 929,600   |
| 仕入         | 392,000   | 保証債務      | 80,000    |
| 通信費        | 35,000    |           |           |
| 支払家賃       | 50,000    |           |           |
| 支払利息       | 7,500     |           |           |
| 保証債務見返     | 80,000    |           |           |
|            | 2,044,800 |           | 2,044,800 |

[資料2] 決算整理事項

1. 決算日に金庫を調べたところ、以下のものが保管されていた。

紙幣・硬貨 ￥88,800      他店振出の小切手 ￥27,000      送金小切手 ￥8,000  
 郵便切手 ￥26,000      他店振出の約束手形 ￥115,000      国債 ￥50,000  
 国債の利札 ￥500

このうち、郵便切手は購入時に通信費として処理していたので、貯蔵品に振り替える。  
 国債の利札は、期限が到来したものであったが、決算日現在未処理であった。

2. 保証債務￥80,000は、かねて取引先の依頼により、借入金の保証人となることを求められ、これを引き受けたものである。当期において、この取引先が返済不能となったため、債権者より債務の支払を延滞利息￥1,200とともに請求され、小切手を振り出して支払っていたが、この処理について決算日現在未処理であった。
3. 当期において、得意先から受け取っていた約束手形￥60,000を銀行で割り引き、10%の

割引料を差し引いた残高を当座預金としていたが、期末日現在未処理であった。

4. 買掛金のうち¥11,660（\$110）は、当期中に外国の仕入先から購入した商品の代金である。決算日において、予約相場 \$1=¥110の為替予約を付した（20X3年6月30日に決済予定）。この為替予約には振当処理を適用する。
5. 期末商品棚卸高は¥75,000であった。
6. 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
7. 建物と備品について下記の方針で減価償却を実施する。なお、過年度の減価償却費の計上は適正に実施されている。

建物 定額法：耐用年数30年、残存価額ゼロ

備品 定率法：償却率 20%

8. 退職給付引当金の当期繰入額は¥8,000である。
9. 支払家賃¥12,500を繰り延べる。また、支払利息¥7,500を見越し計上する。
10. 満期保有目的債券と子会社株式の簿価および時価は次のとおりであった。

|           | 簿 価     | 時 価     | 備 考  |
|-----------|---------|---------|--|
| 満期保有目的債券  | ¥48,500 | ¥48,300 | 20X2年4月1日に購入した国債（額面¥50,000）。年利率1%、満期日20X7年3月31日。償却原価法（定額法）による。 |
| 子 会 社 株 式 | ¥51,800 | ¥52,000 |  |

設問1 「資料1」と「資料2」に基づいて、決算整理後残高試算表の空欄のうち①から⑮に当てはまる用語または金額を解答しなさい。なお、( )内の空欄の金額は各自推定すること。

決算整理後残高試算表

20X3年3月31日

(単位:円)

| 借方科目     | 金額      | 貸方科目      | 金額      |
|----------|---------|-----------|---------|
| 現金       | ( ① )   | 支払手形      | 35,000  |
| 当座預金     | 176,800 | 買掛金       | ( ② )   |
| 受取手形     | ( ③ )   | 借入金       | 300,000 |
| 売掛金      | 210,000 | 退職給付引当金   | ( ④ )   |
| 未収入金     | ( ⑤ )   | 貸倒引当金     | 6,500   |
| 満期保有目的債券 | ( ⑥ )   | 建物減価償却累計額 | 105,000 |
| 繰越商品     | 75,000  | 備品減価償却累計額 | ( ⑦ )   |
| 建物       | 450,000 | ( ⑧ ) 利息  | 7,500   |
| 備品       | 160,000 | 資本金       | 400,000 |
| 子会社株式    | ( ⑨ )   | 売上        | 929,600 |
| 貯蔵品      | 26,000  | 有価証券利息    | ( ⑩ )   |
| ( ⑪ ) 家賃 | 12,500  |           |         |
| 売上原価     | ( ⑫ )   |           |         |
| 通信費      | 9,000   |           |         |
| 支払家賃     | 37,500  |           |         |
| 支払利息     | 15,000  |           |         |
| 雑損       | ( ⑬ )   |           |         |
| 手形売却損    | 6,000   |           |         |
| 為替差損益    | 440     |           |         |
| 貸倒引当金繰入  | ( ⑭ )   |           |         |
| 減価償却費    | ( ⑮ )   |           |         |
| 退職給付費用   | 8,000   |           |         |
|          | ( )     |           | ( )     |

設問2 損益計算書に計上される当期純利益の額を求めなさい。

第3問 以下の問1と問2の両方に解答しなさい。計算過程で端数が生じる場合、計算途中で四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

問1 ある工場では製品 X を大量生産しており、この工場には第1工程と第2工程がある。第1工程はその加工作業により第1作業区分と第2作業区分に分類できる。この工場では、累加法による標準原価計算を用いており、以下の〔資料〕に基づき、設問1から設問5のすべてに解答しなさい。

〔資料〕

1. 直接材料費データ

製品 X を生産するためには4種類の原料 (A, B, C, D) が必要であり、投入地点と標準消費量は以下の通りである。

|      | 投入地点        | 標準消費量 |
|------|-------------|-------|
| A 原料 | 第1工程の始点で投入  | 0.5kg |
| B 原料 | 第2工程の始点で投入  | 1.0kg |
| C 原料 | 第2工程で平均的に投入 | 1.0kg |
| D 原料 | 第2工程の終点で投入  | 0.5kg |

原料の標準価格、実際価格、当期購入量、当期消費量に関する情報は以下の通りである。

|      | 標準価格       | 実際価格       | 当期購入量 | 当期消費量 |
|------|------------|------------|-------|-------|
| A 原料 | 1,000 円/kg | 1,010 円/kg | 300kg | 220kg |
| B 原料 | 1,200 円/kg | 1,210 円/kg | 600kg | 480kg |
| C 原料 | 800 円/kg   | 790 円/kg   | 700kg | 550kg |
| D 原料 | 1,400 円/kg | 1,410 円/kg | 500kg | 280kg |

(補足説明)

- ・ 原料の期首在庫は存在しなかった。
- ・ 棚卸減耗は発生しなかった。
- ・ すべての原料について価格差異を購入時に把握していない。

2. 直接労務費データ

製品 X を生産するためには、第1工程における第1作業区分と第2作業区分、第2工程が必要であり、それぞれの工程における標準直接作業時間、標準賃率、実際賃率、実際直接作業時間に関する情報は以下の通りである。

|            | 標準直接作業時間 | 標準賃率      | 実際賃率      | 実際直接作業時間 |
|------------|----------|-----------|-----------|----------|
| 第1工程第1作業区分 | 2.0h     | 800 円/h   | 820 円/h   | 950h     |
| 第1工程第2作業区分 | 1.0h     | 1,000 円/h | 980 円/h   | 580h     |
| 第2工程       | 2.0h     | 1,200 円/h | 1,220 円/h | 1,050h   |

3. 製造間接費データ

|      | 変動費予算額      | 固定費予算額      | 基準操業度   | 実際発生額       |
|------|-------------|-------------|---------|-------------|
| 第1工程 | 4,836,000 円 | 6,510,000 円 | 18,600h | 988,000 円   |
| 第2工程 | 6,600,000 円 | 6,600,000 円 | 13,200h | 1,100,000 円 |

(補足説明)

- ・ 製造間接費は各製造工程ごとに、直接作業時間を配賦基準として製品 X に配賦している。
- ・ 製造間接費予算額は公式法変動予算により設定されている。
- ・ 変動費予算額・固定費予算額・基準操業度は年間のデータであり、実際発生額は当月のデータである。

4. 当月の生産データ (単位: 個)

|       | 第 1 工程 | 第 2 工程 |
|-------|--------|--------|
| 期首仕掛品 | 200    | 200    |
| 当期投入量 | 400    | 500    |
| 小計    | 600    | 700    |
| 期末仕掛品 | 100    | 100    |
| 完成品   | 500    | 600    |

(補足説明)

- ・ 第 1 工程の期首仕掛品は第 1 作業区分の 70%まで加工作業が進んでいる。
- ・ 第 2 工程の期首仕掛品は工程の 50%まで加工作業が進んでいる。
- ・ 第 1 工程の期末仕掛品は第 2 作業区分の 60%まで加工作業が進んでいる。
- ・ 第 2 工程の期末仕掛品は工程の 40%まで加工作業が進んでいる。

設問 1 第 1 工程完成品と製品 X の標準原価を計算しなさい。

設問 2 答案紙にある空欄を埋めよ。

設問 3 直接材料費の差異分析を行い、答案紙にある空欄を埋めよ。

設問 4 直接労務費の差異分析を行い、答案紙にある空欄を埋めよ。

設問 5 製造間接費の差異分析を行い、答案紙にある空欄を埋めよ。能率差異は標準配賦率を用いて計算すること。

(※) 答案紙にある\*\*\*については各自計算すること。また、有利差異には (+) を、不利差異には (-) を数値の前に付すこと。

問 2 以下の(1)から(3)のすべての用語について説明しなさい。

- (1) 総合予算 (Master budget)
- (2) 内部利益率法 (Internal rate of return method)
- (3) 責任センター (Responsibility center)



受験番号 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

|    |       |
|----|-------|
| 科目 | 会 計 学 |
|----|-------|

|     |  |
|-----|--|
| 成 績 |  |
|-----|--|

第1問

問1

設問1 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

設問2 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

設問3 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

設問4 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

問2

(1) \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(2) \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(3) \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(4) \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

受験番号 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

|    |       |
|----|-------|
| 科目 | 会 計 学 |
|----|-------|

|    |  |
|----|--|
| 成績 |  |
|----|--|

第2問

問1

## 株主資本等変動計算書

20X0年4月1日～20X1年3月31日

(単位：千円)

|           | 株主資本   |           |              |           |           |             | 評価・<br>換算差額等 | 純資産<br>合計 |
|-----------|--------|-----------|--------------|-----------|-----------|-------------|--------------|-----------|
|           | 資本金    | 資本剰余金     |              | 利益剰余金     |           |             |              |           |
|           |        | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             |              |           |
|           |        |           |              |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |              |           |
| 当期首残高     | 60,000 | 8,000     | 3,000        | 5,000     | 1,200     | 14,000      | 2,400        | 93,600    |
| 当期変動額     |        |           |              |           |           |             |              |           |
| 剰余金の配当    |        |           |              |           |           |             |              |           |
| 別途積立金の積立て |        |           |              |           |           |             |              |           |
| 新株の発行     |        |           |              |           |           |             |              |           |
| 当期純利益     |        |           |              |           |           |             |              |           |
| 当期変動額合計   |        |           |              |           |           |             |              |           |
| 当期末残高     |        |           |              |           |           |             |              |           |

問2

設問1

|   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |
| ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ |
| ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ |

設問2

|  |   |
|--|---|
|  | 円 |
|--|---|

受験番号 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

|    |       |
|----|-------|
| 科目 | 会 計 学 |
|----|-------|

|    |  |
|----|--|
| 成績 |  |
|----|--|

## 第3問

## 問1

## 設問1

|         |     |
|---------|-----|
| 第1工程完成品 | 製品X |
| 円/個     | 円/個 |

## 設問2 (単位: 円)

|       | 期首仕掛品   | 期末仕掛品  |
|-------|---------|--------|
| 第1工程  |         |        |
| 直接材料費 | 100,000 | 50,000 |
| 直接労務費 | ( )     | ***    |
| 製造間接費 | *** ( ) |        |
| 合計    | ***     | ***    |
| 第2工程  |         |        |
| 前工程費  | *** ( ) |        |
| 直接材料費 | *** ( ) |        |
| 直接労務費 | *** ( ) |        |
| 製造間接費 | ( )     | ***    |
| 合計    | ***     | ***    |

## 設問3 (単位: 円)

|     | 価格差異   | 数量差異   |
|-----|--------|--------|
| A原料 | ( )( ) | ( )( ) |
| B原料 | ***    | ( )( ) |
| C原料 | ( )( ) | ***    |
| D原料 | ***    | ( )( ) |

## 設問4 (単位: 円)

|            | 賃率差異   | 時間差異   |
|------------|--------|--------|
| 第1工程第1作業区分 | ( )( ) | ***    |
| 第1工程第2作業区分 | ***    | ( )( ) |
| 第2工程       | ( )( ) | ( )( ) |

## 設問5 (単位: 円)

|      | 予算差異   | 能率差異   | 操業度差異  |
|------|--------|--------|--------|
| 第1工程 | ( )( ) | ***    | ( )( ) |
| 第2工程 | ***    | ( )( ) | ***    |

## 問2

|     |  |
|-----|--|
| (1) |  |
| (2) |  |
| (3) |  |